



Washington D.C. Political and Economic Report

Masaharu Takenaka 竹中 正治

ワシントン駐在員事務所 所長

(202)463-0477, mtakenaka@us.mufg.jp

ワシントン情報 (2006 / No.011)

2006年2月16日

Bush 政権下で財政赤字が拡大した原因と今回の予算教書

行政予算管理局 (OMB) は今月 7 日、会計年度 2007 年の予算教書を発表。安全保障関連予算を増額する一方、その他の裁量的歳出予算を抑え、財政赤字を過去最大となる 2006 年度見通しの 4,230 億ドル (49 兆円) から約 700 億ドル削減する方針を示した。Bush 政権の下で 2001 年以降の財政収支に起こった変化、並びに今回の予算教書の内容を点検する。

【6年間の財政赤字拡大の主因は、歳入の伸びを大幅に上回る歳出の増加】

図表 1 は 2001 年と 2006 年 (OMB 見込み) の歳出・歳入、財政収支の比較である。2001 年の財政収支は 1,282 億ドルの黒字であったが、2006 年には 4,232 億ドルの過去最大の赤字となり、変化幅は 5,514 億ドルに及ぶ。一目で判る通り、財政赤字拡大の原因は、歳入の増加率 14.8% を遥かに超えて歳出が 45.4% も増加したことである。最も著しい増加を示したのはアフガン・イラク戦費を含む国防費であり、増加率で 75.8%、歳出に占める割合も 3.4 ポイント上昇した。しかし、実額での増加額は 2,310 億ドルであり、収支変化 5,514 億ドルに対する比率は 42% に過ぎない。赤字増加のより大きな原因は、社会保障年金と公的医療保険を主とする義務的歳出 (全歳出の 61.9% を占める) が実額で 4,488 億ドル、変化率で 39.8% 増加したことにある。国防費を除く裁量的支出も 44% の増加率であるが、歳出全体に占める比率は 18.3% に過ぎず、財政赤字増加の主因ではない。

図表 1 : 連邦政府予算の趨勢と見通し

| | 財政収支 | 歳入(実額) | 個人取得税(以下内訳比率) | 法人所得税 | 社会保障税 | その他 | 歳出 | 国防費(以下内訳比率) | 国防を除く裁量的支出 | 義務的歳出 | 内、社会保障年金 | 内、メデイクア | 内、メデイクイ | その他 | 国債利払金 |
|---------|---------|--------|---------------|-------|-------|-------|--------|-------------|------------|-------|----------|---------|---------|-------|-------|
| 2001年度内 | 1,282 | 19,914 | 49.9% | 7.6% | 34.8% | 7.6% | 18,632 | 16.4% | 18.5% | 65.1% | 23.0% | 11.5% | 6.9% | 12.6% | 11.1% |
| 2006年度内 | (4,232) | 22,855 | 43.6% | 12.1% | 36.8% | 7.4% | 27,087 | 19.8% | 18.3% | 61.9% | 20.3% | 12.5% | 7.1% | 13.9% | 8.1% |
| 増加率01年比 | | 14.8% | 0.3% | 83.4% | 21.2% | 11.6% | 45.4% | 75.8% | 44.0% | 39.8% | 28.1% | 57.8% | 48.7% | 60.1% | 6.7% |

財政収支、歳入、歳出は実額、単位：億ドル、各項目は歳出、あるいは歳入全体に占める比率(%)

出典：OMB 財政統計資料を基に当行作成

【2007年度予算の概要】

今回の大統領予算教書¹によると、会計年度 2007 年 (06 年 10 月～07 年 9 月) の連邦予算歳出総額は 2006 年度 (見込み) 比 2.3% 増の 2 兆 7700 億ドル、インフレを勘案した実質増加率では 0.1% 減となる (2007 年予測 CPI 成長率 2.4% の想定)。歳入見込みは前年度比 5.7% 増の 2

¹ 原文は以下のウェブサイトにおいて入手可：<http://www.whitehouse.gov/omb/budget/fy2007/>



兆 4,159 億ドルであり、財政赤字は 2006 年度の 4,232 億ドルから 3,542 億ドルに減少すると見込まれている。

大統領の 2007 年度予算は、歳出全体を抑える一方、国防費を前年比 6.9%、国土安全保障費を同 3.3%増額する。対照的に、国防・安全保障関連費を除く裁量的歳出は前年比で 0.5%削減されるなど、昨年同様に安全保障優先型の予算配分である。連邦議会は 2006 年、大統領が予算見直しを提案した国内政策プログラム 154 件の内、89 件を廃止、あるいは削減しているが、2007 年度予算教書は新たに 141 プログラム 150 億ドルの見直しを提案。高齢者向け政府医療保険 Medicare などを含む義務的歳出項目についても、5 年間で総額 652 億ドルの削減を提案した。

連邦財政赤字は今後削減の方向に向かうという見通しについては疑問も呈じられている。2007 年度予算は、診療報酬のインフレ連動の引き上げを抑制することなどでメディケア支出を 359 億ドルの削減するなど、義務的経費全体で 5 年間 652 億ドルの削減を盛り込んでいる。連邦議会は 2 月 1 日に 5 年間総額 388 億ドルの義務的歳出削減法案 (S.1932) を可決しているが、今年秋に中間選挙を控えた議会が再び義務的歳出削減を承認するかどうかには疑問が残る。今回の予算教書はまた、高額所得者の年金給付の賃金スライドから物価スライドへの変更による給付削減、個人勘定の創設といった社会保障年金改革案を盛り込んでいる。しかし、長期的の連邦財政の健全化を図るこれらの案件は昨年の教書にも盛り込まれたものの、国民の支持を得られずに頓挫している。社会保障年金、公的医療保険などの義務的歳出を制度変更を伴わずには抑制することは困難であるが、支持率の低下や側近のスキャンダルで求心力の低下している現在の Bush 政権がそのような制度改正や歳出削減の合意を議会で形成できる見込みは低い。今回予算教書の政府支出削減の目玉は国防費を除く裁量的歳出の削減であるが、これらの歳出項目は歳出全体の 18.3%を占めるに過ぎない。Brookings 研究所の報告によると、2000 年来の財政収支悪化に国防費を除く裁量的歳出の増額が占める割合は全体のわずか 10%であると言う。

大統領予算はまた、2001/2003 年 Bush 減税の恒久化などから成る 10 年間総額 1 兆 6670 億ドルの減税提案を含んでいるが、更新される可能性の最も高い代替ミニマム課税 (AMT) 免税措置については、2007 年度分として 205 億ドルの税収減が計上されているにすぎない。11 日付 Economist 誌は、今回発表の大統領予算について、「減税に対する Bush 氏の執着心は、彼の控えめな義務的歳出削減案を相殺して余りある」とコメントしている。

【見通しが修正された 2006 年度財政赤字】

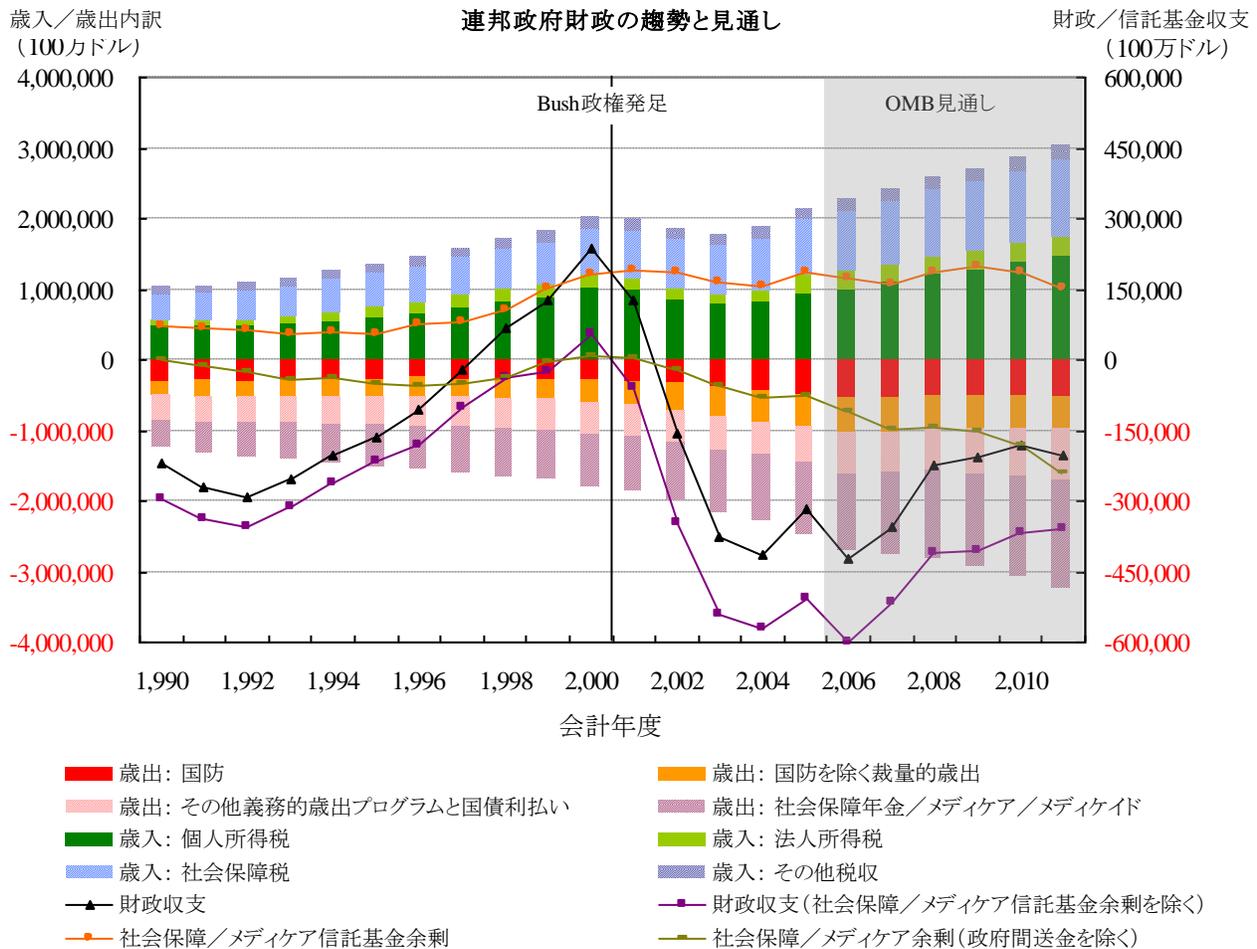
2006 年度 (今年 9 月末が会計年度) の連邦財政赤字は、戦時補正予算やハリケーン「カトリナ」の災害救済支出などにより、昨年の予想水準を大幅に上回ると見込まれていた。今回発表の予算教書はこれを追認し、2006 年度の財政赤字見通しは、昨年 8 月の OMB 年央予算概観と今年 1 月の CBO 予算見通しを共に約 900 億ドル上回る 4,232 億ドルに上方修正された。CBO 予算見通し (財政赤字 3,370 億ドル) と予算教書の相違は、①イラク・アフガニスタン関連緊急補正予算 700 億ドル、②ハリケーン災害救済追加予算 180 億ドル、③代替ミニマム課税 (AMT) 税控除延長 137 億ドルに起因する²。

² 両政府機関の予算見通しと実際の政府予算を歴史的に概観した場合、Bush 政権下の OMB 赤字見通しは CBO 見通しを上回る傾向にある。これは、政権政策案の財政効果を反映し、OMB の歳出見通しは CBO 見通しを上回る
Washington D.C. Representative Office

【赤字拡大の要因と今後の見通し】

冒頭で見たとおり、2001年以降財政赤字が趨勢的に拡大した原因は、①Bush 減税導入に伴う大幅な税収減、②同時テロ事件以降の安全保障関連支出増大、③義務的歳出項目の財政負担増加の3要因であり、現状以下のような動向にある。

図表2：連邦政府予算の趨勢と見通し



出典：OMB 財政統計資料を基に当行作成

1. **税収の伸び**：2001 以降の急激な政府歳入低下は、景気後退に伴う税収低下と、これに平行して導入された Bush 減税によるものである。その後、税収は 2003 年を底に増加に転じ、連邦政府歳入は法人税収入を中心に景気回復とともに増加して来た。しかし、既に冒頭で見たように政府歳出の著しい伸び率とのギャップを埋めるにはほど遠い。
2. **戦費、安全保障費の増大**：Bush 大統領就任以来、米国の国防関連裁量支出は 2000 年の 2,945 億ドルから約 7 割増の 4,953 億ドルにまで増加した。90 年代の冷戦終了による「平和

とともに、その歳入見通しは CBO 見通しを下回る傾向にあるためである。（2006 年度については、OMB 歳出見通しは CBO 予想を 600 億ドル上回り、OMB 歳入見通しは CBO 予想を 270 億ドル下回る）。



の配当」と呼ばれた軍事費の削減は、帳消しになってしまった。2006 年度まででイラク・アフガン戦費を含むテロとの戦いの歳出類型は 4,400 億ドル程度（約 50 兆円）になると見込まれる。しかも、今回発表の大統領予算教書によると、今後 5 年間の国防関連費は年間 5,000 億ドル前後の水準で推移すると見込まれている。

3. **義務的歳出の趨勢的增加**：社会保障年金とメディケア高齢者医療保険の問題は長期的かつ最大の財政赤字要因である。社会保障信託基金の収支は現在余剰で、2005 年の 1,735 億ドルから 2011 年には 2,112 億ドルまで年間余剰が若干増加すると見込まれているが、その後はベビーブーマー世代の引退により急速に余剰が減少し、2010 年台後半には赤字に転じると予想されている。また、メディケア信託基金（Part A および Part B）の余剰は既に 2000 年をピークに減少。2006 年度からは赤字収支に転じると見込まれている。そもそも、社会保障年金信託基金の現在の余剰キャッシュフローは、将来的発生する給付債務見合いに本来は引当てられるべき金額である。しかし、現実には政府歳入として計上されているため、会計上の財政赤字を実態より小さく見せる結果となっている。これらの信託基金余剰を政府発表収支から差し引いた事実上の財政赤字は、2006 年度で 6000 億ドル（69 兆円）となる（上掲図表 2 参照）。（米国財政収支の長期見通しについては、ワシントン情報 2005/No.106 「米国財政赤字大膨張時代の到来～CBO 長期財政見通し～」を下記ホームページでご参照ください。）

米国の国債残高の GDP 比率は未だ 40%未満に止まっており、国債残高が GDP 比率で 120%を越えている日本に比べると財政赤字問題は未だ「発展途上」にある。しかし、財政収支の構造見る限り、減税を恒久化するならば、社会保障年金、公的医療保険の大幅な歳出削減を含む制度改革が不可避であり、反対に後者を回避するならば Bush 減税の廃止を含む大幅な増税が不可避である。政府も議会もこの問題の具体的な着手にはまだ至っていない。

(担当：前田武史)

(e-mail address : tmaeda@us.mufg.jp)

以下の当行ホームページで過去 20 件のレポートがご覧になれます。

<https://reports.us.bk.mufg.jp/portal/site/menuitem.bd427fa51df4c80526345b1035ca16a0/>

本レポートは信頼できると思われる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。意見、判断の記述は現時点における当駐在所長の見解に基づくものです。本レポートの提供する情報の利用に関しては、利用者の責任においてご判断願います。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は、出所をご明記ください。

本レポートのE-mailによる直接の配信ご希望の場合は、当駐在所長、あるいは担当者にご連絡ください。